

# 平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部マネージャー

広島県

氏名 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	507,814	△ 5.3	69,029	△ 19.1	44,419	△ 13.1
12年 9月中間期	536,303	-	85,274	-	51,099	-
13年 3月期	1,044,862		126,621		60,722	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	33,689	11.2	90.80	89.77
12年 9月中間期	30,306	-	81.68	80.78
13年 3月期	27,202		73.31	72.78

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 491 百万円 12年 9月中間期 △327 百万円 13年 3月期 1,646 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 371,038,590 株 12年 9月中間期 371,037,924 株 13年 3月期 371,038,277 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,891,812	592,023	20.5	1,595.59
12年 9月中間期	2,994,260	584,498	19.5	1,575.31
13年 3月期	2,952,869	575,771	19.5	1,551.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 371,038,094 株 12年 9月中間期 371,036,293 株 13年 3月期 371,037,861 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	108,219	△ 58,972	△ 52,624	17,682
12年 9月中間期	142,811	△ 76,319	△ 73,595	18,723
13年 3月期	254,872	△ 152,240	△ 107,398	21,060

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	10,250	600	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126 円 67 銭

# 企業集団の状況

## 〔事業の内容〕

当社グループは、当社及び子会社25社、関連会社23社の計49社で構成されています。  
事業内容は、当社と関連会社2社による電気事業及びその他の事業です。その他の事業においては、電気事業に関連した事業や当社経営資源を活用した事業を行っています。  
当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

### 電気事業 [当社及び関連会社2社、計3社]

当社において、中国地域を主なサービス区域として発・送・配電の一貫体制により一般電気事業を営んでおります。

自社発電設備による発電のほか、グループ内の発電事業会社2社（福山共同火力㈱、水島共同火力㈱）から一部電気の供給を受けています。

【主な関係会社】 福山共同火力㈱、水島共同火力㈱

### その他の事業

#### （資機材） [子会社7社、関連会社7社、計14社]

中国電機製造㈱ほか子会社6社及び中国高圧コンクリート工業㈱ほか関連会社6社が変圧器、電気計器、コンクリートポールなど、当社への資材等の製造販売を行っています。

【主な関係会社】 中国計器工業㈱、中国電機製造㈱、㈱小月製鋼所、㈱中電ライフ、テンパール工業㈱、中国高圧コンクリート工業㈱

#### （工事請負） [子会社4社、関連会社4社、計8社]

中電工業㈱ほか子会社3社及び㈱中電工ほか関連会社3社が、当社の電力設備建設工事、修繕工事の請負等を行っています。

【主な関係会社】 中電工業㈱、中電プラント㈱、中電技術コンサルタント㈱、㈱中電工

#### （電気通信・情報処理） [子会社4社、関連会社4社、計8社]

中国情報システムサービス㈱及び関連会社1社が、情報処理業務及びソフトウェアの開発業務を行っており、当社の計算業務や情報システムの設計業務等を受託しています。㈱アステル中国ほか子会社2社及び中国通信ネットワーク㈱ほか関連会社2社が当社の土地、設備を一部利用し、PHSサービス、通信回線の専用サービスなどの電気通信事業等を行っています。

【主な関係会社】 中国情報システムサービス㈱、㈱アステル中国、中国通信ネットワーク㈱

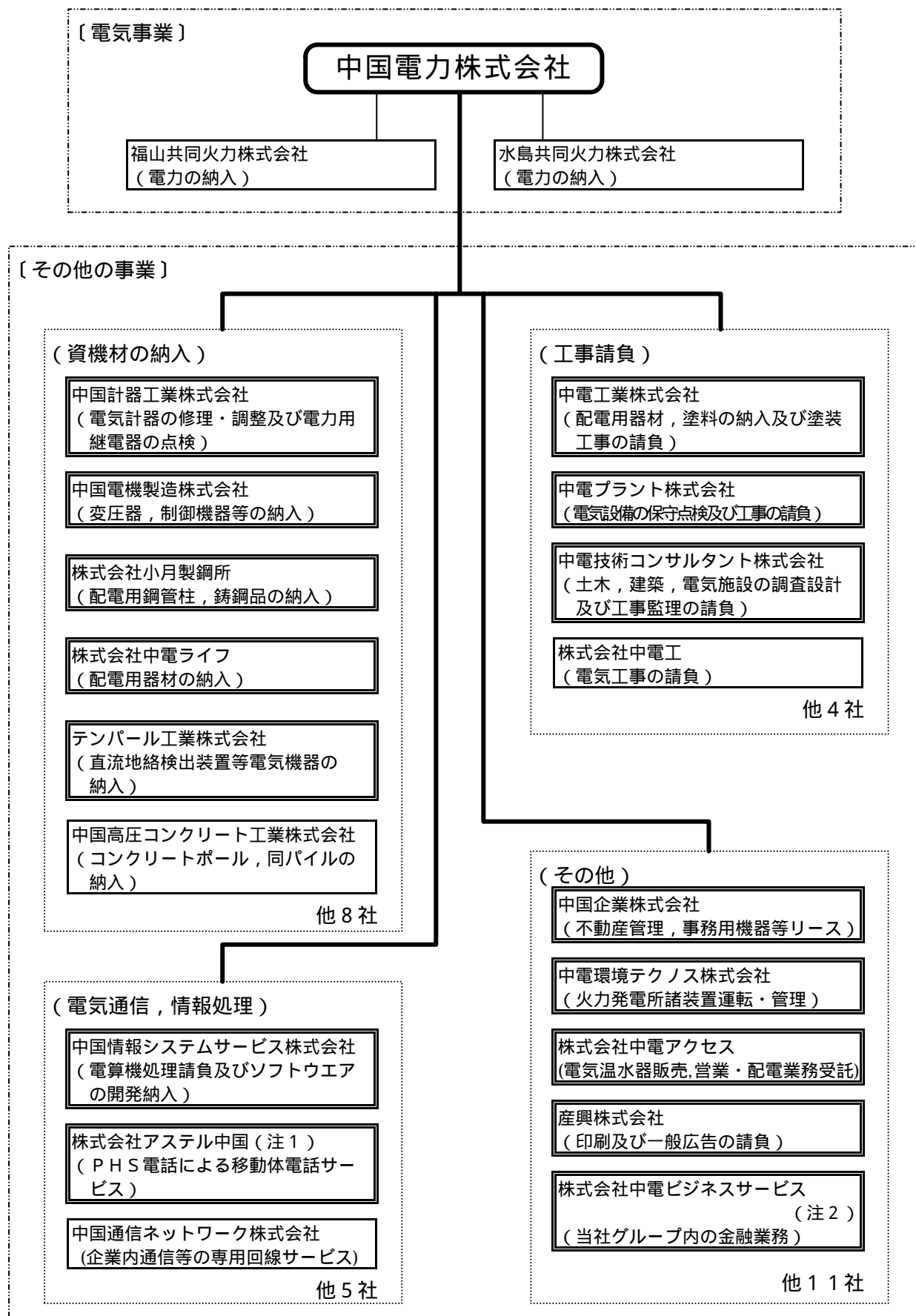
#### （その他） [子会社10社、関連会社6社、計16社]

中国企業㈱ほか子会社3社と関連会社1社が、ビル、土地等の管理や火力発電所諸装置の運転等の受託、事務用機器等のリースなど、当社設備の維持管理等を行っています。㈱中電アクセスが電気温水器の販売や当社営業・配電業務の受託を行っています。産興㈱ほか子会社1社と関連会社4社が印刷及び一般広告の請負等の業務を行っています。また、事業の多角化をめざし、子会社2社と関連会社1社が、ビジネス・生活支援関連の業務を行っています。

なお、当中間期に当社グループ内の金融業務等を行う㈱中電ビジネスサービスを設立しました。

【主な関係会社】 中国企業㈱、中電環境テクノス㈱、㈱中電アクセス、産興㈱、  
㈱中電ビジネスサービス

〔事業系統図〕



◻ は連結子会社, ◻ は持分法適用関連会社

- (注) 1. (株)アステル中国は, 平成 13 年 10 月 1 日付で中国情報システムサービス(株)へ営業譲渡, 同日解散した。  
(平成 14 年 1 月清算終了予定)
2. (株)中電ビジネスサービスは, 平成 13 年 4 月 12 日付で設立されたことから, 新たに当社グループに加えた。

# 経営方針

現在、わが国では、さまざまな分野で経済構造改革に向けた取り組みが進められていますが、電気事業を中核とする中国電力グループを取り巻く経営環境は、景気低迷を反映した電力需要の不透明感に加え、昨年3月から電力の小売部分自由化が実施され、新規電気事業者との競争が拡大すると同時に、エネルギー間の競合が激しさを増す変革の時代を迎えています。

こうした経営環境の変化に対処するため、本年1月に取りまとめた「新世紀における中国電力グループの経営改革（全社組織見直し、経営管理制度の充実、グループ企業の構造改革など）」への取り組みにより、当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築し、お客さま、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

また、環境変化から生じる様々なリスクに対処するために「リスク管理活動」を展開していきます。

そのため、今後目指すべき企業像を経営の基本目標として掲げ、これを達成するために次の取り組みを実施してまいります。

## 1. 経営の基本目標と取り組み方針

価格競争力の強化とグループ総合力を発揮する企業を目指す

電気事業を中核とする総合エネルギー供給企業としての使命を達成しつつ、経営効率化の持続的 추구による料金コストの更なる低減により、価格競争力を強化するとともに、財務体質の強化を図ります。

また、収益基盤の脆弱化、競争の更なる進展などが予想されるなかで、グループとしての経営効率を向上させるとともに、グループの経営資源を活用した新たな事業領域の開拓を推進し、総合力を発揮する企業を目指します。

お客さま、株主・投資家の信頼を獲得し、選択される企業を目指す

企業倫理に基づいた公正・透明な企業活動、お客さま本位を指向した営業活動の強化、広報・広聴活動の充実などを確実に実施することにより、お客さま、株主・投資家の信頼を獲得し、選択される企業を目指します。

活力あふれる企業を目指す

人間尊重を基本に、社員の活力がより増進・発揮できる環境づくりを進めるとともに、自主と責任を基軸とした自律的業務運営を進め、活力あふれる企業を目指します。

## 2. 経営（数値）目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

**中国電力（単独）** （平成13年11月見直し）

今後の事業環境の変化に備え、一層の経営基盤の強化に向けた取組みが必要であることから、本年11月、経営目標を見直し、平成14年度から平成16年度にかけて達成する数値目標を設定しました。

株主資本比率目標	: 平成16年度末	23%程度
ROE目標 (株主資本当期利益率)	: 平成14年度から16年度の3か年平均	8%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成14年度から16年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	: 平成14年度から16年度の3か年平均	700億円/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	: 平成14年度から16年度の3か年平均	1,100億円/年以上

**グループ経営目標（中国電力を除くグループ企業全体目標）** （平成13年1月策定）

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開するとともに、株式上場ができる企業体質と収益力を目指します。

類 型	経営目標（平成17年度末）
連結子会社	全体でグループ売上を平成11年度（400億円）の1.5倍（600億円）に拡大
持分法適用会社 非連結子会社 持分法非適用会社	グループ売上上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字，5年で累積損失の解消

## 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、内部留保を充実し、財務体質改善などの経営基盤の安定化に活用することを基本にしていきます。

# 経 営 成 績

## 1．当中間期の業績

### (1) 連結業績

当中間期の売上高は、電気事業が4,880億円、連結子会社を合わせると5,078億円となり、前年同期に比べ284億円の減収となりました。

中間経常利益は、444億円となり、前年同期に比べ66億円の減益となりました。

法人税等控除後の中間純利益は、336億円となり、前年同期に比べ33億円の増益となりました。

### (2) 単独業績

#### 販 売 電 力 量

当中間期の販売電力量は、産業用を中心とする特定規模需要が、ウェイトの高い鉄鋼のマイナスなどから前年割れとなったことなどにより、272億kWh、前年同期に比べ1.7%の減少となりました。

#### 中 間 経 常 収 益

料金収入は、平成12年10月から実施した電気料金引き下げの影響および特定規模需要が前年同期を下回ったことなどから、前年同期に比べ263億円減の4,505億円となりました。

これに電力会社間の電力融通等その他の収益を加えた中間経常収益は、4,952億円となり、前年同期に比べ271億円の減収となりました。

#### 中 間 経 常 費 用

支払利息、減価償却費等の設備関係費の減少をはじめ、島根原子力発電所の高稼働による原料費の減などにより、中間経常費用は、4,501億円と前年同期に比べ208億円の減少となりました。

以上の結果、中間経常利益は、451億円となり、前年同期に比べ62億円の減益となりました。中間経常利益から特別損失および法人税等控除後の中間利益は、156億円となりました。

なお、中間配当につきましては、中間決算の状況に加え、経済情勢の先行きに不透明感が増していることなどを勘案して、1株につき25円とすることとしました。

## 2. 通期の業績見通し

平成13年度の収支は、業務効率化によりコストの削減に努めるものの、連結の業績の大部分を占める電気事業において、昨年10月からの電気料金引き下げの影響などにより、売上高が前年度を下回る見込みであることなどから、経常利益は連結、単独ともに600億円程度を見込んでいます。

### (1) 連結業績見通し

売上高	10,250億円程度
経常利益	600億円程度
当期純利益	470億円程度

### (2) 単独業績見通し

売上高	9,800億円程度
経常利益	600億円程度
当期純利益	290億円程度

#### 前提となる主要諸元

販売電力量	540億kWh程度
為替レート(円/ドル)	120円/\$程度
原油CIF価格	25\$/b程度

## 中間連結貸借対照表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
<b>固 定 資 産</b>				<b>負 債 の 部</b>			
電気事業固定資産	2,748,264	2,809,527	61,262	固 定 負 債	1,777,037	1,732,983	44,053
水力発電設備	2,255,345	2,228,757	26,588	社 債	961,925	931,925	30,000
汽力発電設備	192,076	197,517	5,441	長 期 借 入 金	612,984	604,962	8,021
原子力発電設備	523,518	549,059	25,541	退 職 給 付 引 当 金	84,967	84,901	66
送電設備	97,237	89,167	8,069	使用済核燃料再処理引当金	72,448	69,824	2,624
変電設備	585,988	532,602	53,386	原子力発電施設解体引当金	39,097	37,759	1,338
配電設備	239,547	234,320	5,226	繰 延 税 金 負 債	2,734	-	2,734
業務設備	454,855	461,641	6,786	そ の 他 の 固 定 負 債	2,880	3,610	729
その他の電気事業固定資産	158,072	160,427	2,355	<b>流 動 負 債</b>	518,360	639,782	121,421
その他の固定資産	4,050	4,020	29	1年以内に期限到来の固定負債	218,403	311,634	93,231
固定資産仮勘定	51,037	51,468	430	短 期 借 入 金	116,270	166,440	50,170
建設仮勘定及び 除却仮勘定	144,746	226,429	81,682	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	29,573	36,015	6,442
核 燃 料	144,746	226,429	81,682	未 払 税 金	19,054	28,759	9,705
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	105,061	104,052	1,009	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	679	3,612	2,932
投 資 等	105,061	104,052	1,009	そ の 他 の 流 動 負 債	134,379	93,319	41,059
長期投資	192,072	198,820	6,747	<b>負 債 合 計</b>	2,295,398	2,372,766	77,367
繰延税金資産	64,540	77,504	12,963	<b>少 数 株 主 持 分</b>			
その他の投資等	46,679	40,348	6,331	少 数 株 主 持 分	4,390	4,331	59
貸倒引当金(貸方)	81,087	81,212	125	<b>資 本 の 部</b>			
流動資産	234	243	9	資 本 金	185,527	185,527	-
現金及び預金	143,547	143,335	212	資 本 準 備 金	16,676	16,676	-
受取手形及び売掛金	19,873	22,527	2,653	連 結 剰 余 金	373,896	351,577	22,318
たな卸資産	61,157	58,059	3,098	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,932	21,999	6,066
繰延税金資産	45,553	39,637	5,916		592,033	575,781	16,251
その他の流動資産	6,673	10,311	3,637	自 己 株 式	3	3	0
貸倒引当金(貸方)	11,166	13,659	2,492	子会社の所有する親会社株式	6	6	-
繰延資産	877	859	18	<b>資 本 合 計</b>	592,023	575,771	16,251
その他の繰延資産	-	6	6	<b>合 計</b>	2,891,812	2,952,869	61,056
合 計	2,891,812	2,952,869	61,056				

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 2,953,083 百万円  
 2.保証債務 112,481 百万円  
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 178,940 百万円



## 中間連結損益計算書

平成13年 4月 1日 から  
平成13年 9月30日 まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	科 目	当中間期	前年中間期	増 減
営業費用	438,785	451,028	12,243	営業収益	507,814	536,303	28,489
電気事業営業費用	416,978	431,057	14,079	電気事業営業収益	488,096	517,152	29,056
その他事業営業費用	21,806	19,971	1,835	その他事業営業収益	19,718	19,151	567
営業利益	(69,029)	(85,274)	( 16,245)				
営業外費用	31,006	38,407	7,400	営業外収益	6,397	4,232	2,164
支払利息	26,294	33,876	7,581	受取配当金	-	426	426
その他の営業外費用	4,712	4,531	180	受取利息	87	93	6
				有価証券売却益	1,012	-	1,012
				その他の営業外収益	5,296	3,712	1,584
					-	-	-
中間 経常費用 合計	469,792	489,436	19,644	中間 経常収益 合計	514,211	540,536	26,324
中間 経常利益	44,419	51,099	6,680				
特別損失	4,601	-	4,601				
有価証券評価損	4,601	-	4,601				
税金等調整前中間純利益	39,818	51,099	11,281				
法人税, 住民税及び事業税	3,410	18,952	15,542				
法人税等調整額	2,631	1,181	1,449				
少数株主持分利益	86	658	571				
中間純利益	33,689	30,306	3,383				

(注) 記載方法の変更

- ・受取配当金は、営業外収益の10/100以下であるため、当中間期よりその他の営業外収益に含めている。
- なお、当中間期のその他の営業外収益に含まれている当該金額は459百万円である。

## 中間連結剰余金計算書

平成13年 4月 1日 から  
平成13年 9月30日 まで

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前 期	増 減
連結剰余金期首残高	351,577	348,660	2,917
連結剰余金期首残高	351,577	348,660	2,917
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	11,371	24,285	12,913
配 当 金	11,102	24,056	12,953
役 員 賞 与	268	228	39
中間(当期)純利益	33,689	27,202	6,487
連結剰余金中間期末(期末)残高	373,896	351,577	22,318

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年 4月 1日 から  
平成13年 9月30日 まで

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	39,818	51,099	11,281
減価償却費	94,884	99,247	4,362
核燃料減損額	4,435	3,398	1,036
固定資産除却損	2,340	2,734	393
退職給与引当金の減少額	-	66,325	66,325
退職給付引当金の増加額	66	94,485	94,419
使用済核燃料再処理引当金の増加額	2,624	1,841	782
原子力発電施設解体引当金の増加額	1,338	1,608	270
災害復旧費用引当金の減少額	2,932	-	2,932
受取利息及び受取配当金	547	520	27
支払利息	26,294	33,876	7,581
受取手形及び売掛金の増加額	3,122	1,905	1,216
たな卸資産の増加額	5,360	7,815	2,455
支払手形及び買掛金の減少額	6,040	4,299	1,741
その他	10,234	19,225	8,990
小 計	143,563	188,200	44,636
利息及び配当金の受取額	809	715	93
利息の支払額	26,919	34,295	7,376
法人税等の支払額	9,234	11,808	2,573
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,219</b>	<b>142,811</b>	<b>34,592</b>
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	64,220	77,529	13,309
投融資による支出	796	878	81
投融資の回収による収入	4,058	1,846	2,211
その他	1,987	241	1,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,972</b>	<b>76,319</b>	<b>17,347</b>
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の発行による収入	69,713	29,854	39,858
社債の償還による支出	130,000	35,000	95,000
長期借入れによる収入	45,812	8,943	36,869
長期借入金の返済による支出	41,056	58,240	17,183
短期借入れによる収入	188,420	196,460	8,040
短期借入金の返済による支出	236,380	195,639	40,741
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	360,000	341,000	19,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	298,000	348,000	50,000
配当金の支払額	11,123	12,968	1,844
少数株主への配当金の支払額	10	2	8
その他	0	3	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,624</b>	<b>73,595</b>	<b>20,970</b>
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
現金及び現金同等物の減少額	3,377	7,102	3,725
現金及び現金同等物の期首残高	21,060	25,826	4,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,682	18,723	1,040

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたり、当社は主要な子会社 中電工業(株)、中電プラント(株)、中国計器工業(株)、中国企業(株)、中国電機製造(株)、中電環境テクノス(株)、中国情報システムサービス(株)、(株)小月製鋼所、中電技術コンサルタント(株)、(株)中電アクセス、(株)中電ライフ、テンパール工業(株)、(株)アステル中国、産興(株)、(株)中電ビジネスサービスの15社を連結の範囲に含めている。このうち当中間期に設立した(株)中電ビジネスサービスについては、新たに連結子会社に含めている。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益、剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社 福山共同火力(株)、水島共同火力(株)、(株)中電工、中国通信ネットワーク(株)、中国高圧コンクリート工業(株)の5社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的債券

...主として原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産...定率法
- ・無形固定資産...定額法

(c) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

ハ. 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ニ. 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期限が3ヶ月以内の短期投資からなる。

## 注 記 事 項

### 1. セグメント情報

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

- ・当中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	488,096	19,718	507,814	-	507,814
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	520	37,914	38,435	(38,435)	-
計	488,616	57,633	546,250	(38,435)	507,814
営業費用	419,044	58,722	477,766	(38,981)	438,785
営業利益	69,572	1,089	68,483	545	69,029

- ・前年中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	517,152	19,151	536,303	-	536,303
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	617	34,620	35,237	(35,237)	-
計	517,770	53,771	571,541	(35,237)	536,303
営業費用	433,091	53,626	486,717	(35,688)	451,028
営業利益	84,679	144	84,824	450	85,274

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

#### 2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 資機材の製造・販売，電力設備建設・修繕工事の請負，電気通信事業，情報処理・情報システム設計，不動産管理，火力発電所諸装置の運転受託，事務用機器等リース，電気温水器の販売，印刷・広告

#### (2) 所在地別セグメント情報

- ・当中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）  
当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため，該当事項はない。
- ・前年中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）  
当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため，該当事項はない。

#### (3) 海外売上高

- ・当中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）  
海外売上高が，連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。
- ・前年中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）  
海外売上高が，連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。

2. リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで			前 期 平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで																																								
	(	)	(	)	(	)																																						
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末・期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>87</td> <td>52</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,586</td> <td>2,125</td> <td>3,461</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,673</td> <td>2,177</td> <td>3,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	電気事業固定資産				業務設備	87	52	34	その他の固定資産	5,586	2,125	3,461	合 計	5,673	2,177	3,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>98</td> <td>53</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>5,685</td> <td>1,845</td> <td>3,839</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,783</td> <td>1,899</td> <td>3,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	電気事業固定資産				業務設備	98	53	44	その他の固定資産	5,685	1,845	3,839	合 計	5,783	1,899	3,883	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																									
電気事業固定資産																																												
業務設備	87	52	34																																									
その他の固定資産	5,586	2,125	3,461																																									
合 計	5,673	2,177	3,495																																									
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																									
電気事業固定資産																																												
業務設備	98	53	44																																									
その他の固定資産	5,685	1,845	3,839																																									
合 計	5,783	1,899	3,883																																									
(2) 未経過リース料中間期末・期末残高相当額																																												
1 年 内		769			819																																							
1 年 超		2,726			3,064																																							
合 計		3,495			3,883																																							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料		419			857																																							
減価償却費相当額		419			857																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左																																								
貸手側																																												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末・期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累 計 額</th> <th>中 間 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>500</td> <td>136</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	その他の固定資産	500	136	364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累 計 額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>373</td> <td>226</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累 計 額	期 末 残 高	その他の固定資産	373	226	146																										
	取得価額	減価償却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																																									
その他の固定資産	500	136	364																																									
	取得価額	減価償却 累 計 額	期 末 残 高																																									
その他の固定資産	373	226	146																																									
(2) 未経過リース料中間期末・期末残高相当額																																												
1 年 内		117			81																																							
1 年 超		387			267																																							
合 計		505			349																																							
(3) 受取リース料及び減価償却費																																												
受取リース料		47			60																																							
減価償却費		53			154																																							
2. オペレーティング・リース取引 借手側																																												
未経過リース料																																												
1 年 内		80			75																																							
1 年 超		194			133																																							
合 計		275			208																																							
貸手側																																												
未経過リース料																																												
1 年 内		6			6																																							
1 年 超		-			12																																							
合 計		6			18																																							

### 3. 有価証券関係

当中間期（平成13年9月30日現在）

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	7,143	32,354	25,210
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	80	86	5
その他	-	-	-
その他	47	29	18
合 計	7,271	32,469	25,198

#### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	3
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	21,156
その他	2,319



前 期（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,344	39,815	33,471
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	62	83	21
その他	-	-	-
その他	4	5	0
小 計	6,411	39,904	33,492
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	755	589	166
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	30	29	0
その他	-	-	-
その他	141	107	33
小 計	927	726	200
合 計	7,338	40,631	33,292

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
359	152	1

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	5
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,198
その他	8,173

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	3	3	-	-
社債	12	90	9	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	16	93	9	-

## 4. デリバティブ取引関係

### 当中間期

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益の状況（平成13年9月30日現在）

#### （1）通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いている。

#### （2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては，開示の対象から除いている。

### 前 期

#### 1. 取引の状況に関する事項（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

##### （1）取引の内容，利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは，デリバティブ取引の対象となる債権債務に係る将来の市場変動によるリスクを回避することを目的に，為替予約取引，通貨スワップ取引及び金利スワップ取引をそれぞれの取引対象となる債権債務の範囲内で利用している。

##### （2）取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当社グループの利用しているデリバティブ取引は，将来の金利や為替の市場変動によるリスクを有している。なお，デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり，相手方の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。デリバティブ取引の承認締結に際しては，各社の取締役会または担当取締役の承認のうえ，各社の経理部において実行している。

#### 2. 取引の時価等に関する事項（平成13年3月31日現在）

##### （1）通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いている。

##### （2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては，開示の対象から除いている。